農 用 地 利 用 集 積 計 画 作 成 申 出 書

柳川市長　殿

令和　　年　　月　　日

農業経営基盤強化促進事業により利用権の設定をしたいので柳川市農業経営基盤強化基本構想の規定に基づき申し出ます。

第1　利用権設定（経営受委託、移転及び転貸を除く）関係

1　各筆明細

整理番号		利用権の設定を受ける者の氏名及び住所(A) （借り手）	（住所） 〔TEL　　〕	（氏名又は名称）	（同意印）
		利用権の設定をする者の氏名及び住所(B) （貸し手）	（住所） 〔TEL　　〕	（氏名又は名称）	（同意印）

利用権を設定する土地(C)				設定する利用権(D)						利用権設定等促進事業の実施により成立する利用権の設定等に係る当事者間の法律関係(E)	利用権を設定する土地の(B)以外の権原者等(F)				備考	設定区分	基盤整備
土地の所在	地　番	現況地目	面　積 ㎡	利用権の種類	内容	始　期	存続期間（終期）	借　賃	借賃の支払方法		住　所	氏名又は名称	権原の種　類	同意印			
																新・再	済・未
																新・再	済・未
																新・再	済・未
																新・再	済・未
																新・再	済・未
																新・再	済・未
																新・再	済・未
																新・再	済・未

2　利用権の設定等を受ける者の農業経営の状況等

（法人以外）

氏名又は名称		性別	男　・　女	生年月日	昭和 平成　　年　　月　　日生	年齢　　歳	農作業従事日数　　日	認定農業者　　有（　　）・無

利用権の設定を受ける土地の面積					利用権の設定を受ける者が現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積			利用権の設定を受ける者の主たる経営作目	利用権の設定を受ける者の世帯員の農作業従事及び雇用労働力の状況					利用権の設定を受ける者の主な農機具の所有状況			
田	㎡	農地	自作地	㎡					世帯員（構成員）		農業専従者（うち15歳以上60歳未満の者）		人（　人）	種　類	数量	種　類	数量
畑	㎡		借入地	㎡					男	人	補助者数	主として農業に従事する者	人（　人）		台		台
その他	㎡	合　計		㎡					女	人		従として農業に従事する者	人（　人）		台		台
															台		台

農業委員・推進委員（　　）

（注意記載）

(1)　この各筆明細は、利用権設定の当事者ごとに別葉とする。利用権の設定を受ける者が同一で、利用権を設定する者が異なる場合には整理番号に枝番を付して整理する。
(2)　(C)欄は一筆ごとに記載する。
(3)　(C)欄の面積は、土地登記簿によるものとし、土地登記簿の地籍が著しく事実と相違する場合、土地登記簿の地籍がない場合は、実測面積を（　）書で下段に二段書きする。なお、一筆の一部について利用権が設定される場合には、○○○㎡のうち○○㎡と記載し、当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載する。
(4)　(D)欄の「利用権の種類」は「賃借権」等と記載する。
(5)　(D)欄の「内容」は、利用権の設定による当該土地の利用目的（例えば、水田として利用、普通畑として利用、樹園地として利用、農業用施設用地（畜舎）として利用等）を記載し、水田裏作を目的とする賃貸借等の場合には、その利用期間をも併記する。
(6)　(D)欄の「存続期間（終期）」は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載する。
(7)　(D)欄の「借賃」は、当該土地の1年分の借賃（期間借地の場合には、利用期間に係る年分の借賃）の額を記載する。
(8)　(D)欄の「借賃の支払い方法」は、借賃の支払期限と支払方法（例えば毎年○月○日までに○○農協の○○名義の預金口座に振込む等）を記載する。
(9)　(E)欄は、(D)欄の「利用権の種類」に対応して「賃借権」等と記載する。
(10)　(F)欄は、(B)欄以外の権原者がいないときは記入を要しない。
(11)　農地利用集積円滑化団体が行なう農用地等の所有者の委任を受け、その者を代理して利用権設定（経営受委託、移転及び転貸を除く）を行なう場合には利用権設定等委任契約書の写しを添付する。

一括贈与	
経営移譲年金	
農地取得資金	
その他	